



## 2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月14日

上場会社名 常磐開発株式会社  
 コード番号 1782 URL <http://www.jobankaiatsu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 純一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 篠原 浩

TEL 0246-72-1111

四半期報告書提出予定日 2019年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	7,181	3.4	445	10.8	472	11.7	208	25.0
2019年3月期第2四半期	7,433	21.0	499	41.7	535	39.7	277	47.3

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 228百万円 ( 1.4%) 2019年3月期第2四半期 231百万円 ( 60.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	265.50	
2019年3月期第2四半期	354.04	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	16,394	8,980	54.5	11,395.23
2019年3月期	17,934	8,969	49.7	11,378.68

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 8,934百万円 2019年3月期 8,921百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		270.00	270.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				250.00	250.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年3月期 期末配当の内訳 普通株式 250円00銭 特別配当 20円00銭

2020年3月期(予想) 期末配当の内訳 普通株式 250円00銭

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	0.2	1,230	27.9	1,230	29.8	870	23.9	1,109.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期2Q	785,000 株	2019年3月期	785,000 株
------------	-----------	----------	-----------

期末自己株式数

2020年3月期2Q	966 株	2019年3月期	966 株
------------	-------	----------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期2Q	784,034 株	2019年3月期2Q	784,060 株
------------	-----------	------------	-----------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実査の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
3. その他	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

まずは、先月発生した台風19号及びその後の記録的大雨により、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧をお祈り申し上げます。

なお、台風19号及びその後の記録的大雨による当社グループへの影響につきましては、人的被害及び事業所への被害はございませんでしたので、当社グループの業績に重大な影響はございません。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループと関係が深い建設業界、特に東北地方の被災地におきましては、資機材価格や建設労働者不足による労務費の高止まり等の影響が顕在化した状況の中、震災復興需要の終息に伴い、引き続き公共建設投資は減少傾向を辿り、民間建設投資意欲も低迷するなど厳しい受注環境で推移いたしました。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間の受注高は、72億84百万円（前年同期比 10.2%減）、売上高は、71億81百万円（前年同期比 3.4%減）、繰越高は、89億64百万円（前年同期比 21.9%減）となりました。利益につきましては、営業利益は、4億45百万円（前年同期比 10.8%減）、経常利益は、4億72百万円（前年同期比 11.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億8百万円（前年同期比 25.0%減）となりました。

なお、当社の売上高は通常の営業形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、四半期の業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ア. 建築事業

建築事業においては、受注高は、50億56百万円（前年同期比 1.1%減）、売上高は、47億65百万円（前年同期比 3.4%減）、繰越高は、56億36百万円（前年同期比 16.5%減）となりました。営業利益は、4億81百万円（前年同期比 5.0%減）となりました。

## イ. 土木緑地事業

土木緑地事業においては、受注高は、11億6百万円（前年同期比 39.3%減）、売上高は、16億56百万円（前年同期比 8.6%減）、繰越高は、29億67百万円（前年同期比 29.7%減）となりました。営業利益は、1億19百万円（前年同期比 10.4%減）となりました。

## ウ. 環境関連事業

環境関連事業においては、受注高は、6億12百万円（前年同期比 15.8%減）、売上高は、2億51百万円（前年同期比 5.7%増）、繰越高は、3億60百万円（前年同期比 28.7%減）となりました。営業利益は、57百万円（前年同期比 25.0%減）となりました。

## エ. 不動産事業

不動産事業においては、販売用土地の販売等により、受注高及び売上高は、49百万円（前年同期比 80.1%増）となりました。営業利益は、2百万円（前年同期比 11.2%減）となりました。

## オ. その他事業

その他事業においては、受注高及び売上高は、4億59百万円（前年同期比 9.2%増）となりました。営業利益は、51百万円（前年同期比 39.6%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、163億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億39百万円減少いたしました。主な要因は、現金預金2億56百万円、未成工事支出金5億37百万円等の増加に対して、受取手形・完成工事未収入金等24億73百万円等の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、74億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億49百万円減少いたしました。主な要因は、未成工事受入金8億61百万円等の増加に対し、支払手形・工事未払金等21億79百万円等の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、89億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金3百万円、退職給付に係る調整累計額3百万円等の減少に対し、その他有価証券評価差額金19百万円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前第2四半期連結累計期間に比べ7億79百万円増加し、58億84百万円(前年同四半期比 15.3%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億13百万円(前年同四半期比 946.7%増)となりました。これは主に、資金の増加要因である、税金等調整前四半期純利益4億62百万円、売上債権の減少額24億73百万円、未成工事受入金の増加額8億61百万円等に対し、資金の減少要因である、たな卸資産の増加額5億26百万円、仕入債務の減少額21億83百万円、法人税等の支払額4億32百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、34百万円(前年同四半期は、1億13百万円の獲得)となりました。これは主に、資金の減少要因である、定期預金の預入による支出4百万円、投資有価証券の取得による支出2百万円、有形固定資産の取得による支出18百万円、無形固定資産の取得による支出8百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億27百万円(前年同四半期比 9.0%減)となりました。これは主に、資金の減少要因である、短期借入金の減少24百万円、長期借入金の返済による支出78百万円、配当金の支払額2億11百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、本日、別途公表いたしました「2020年3月期第2四半期(累計)業績予想と実績との差異に関するお知らせ」のとおりであります。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,637,208	5,893,468
受取手形・完成工事未収入金等	6,643,000	4,169,743
販売用不動産	292,100	277,627
未成工事支出金	190,857	728,572
その他	856,662	1,011,960
貸倒引当金	△4,331	△2,495
流動資産合計	13,615,497	12,078,876
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,647,541	1,649,594
機械、運搬具及び工具器具備品	812,425	825,029
土地	1,124,409	1,124,409
リース資産	120,344	120,344
減価償却累計額	△1,392,742	△1,426,113
建設仮勘定	400	—
有形固定資産合計	2,312,378	2,293,263
無形固定資産合計	92,625	92,318
投資その他の資産		
投資有価証券	1,364,039	1,388,311
リース債権	111,267	106,527
退職給付に係る資産	156,915	163,710
繰延税金資産	140,075	129,906
その他	162,720	163,347
貸倒引当金	△21,375	△21,450
投資その他の資産合計	1,913,644	1,930,354
固定資産合計	4,318,647	4,315,936
資産合計	17,934,145	16,394,812

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,605,759	3,426,318
短期借入金	854,000	829,480
1年内返済予定の長期借入金	132,396	99,481
未払法人税等	391,925	208,733
未成工事受入金	525,908	1,387,491
賞与引当金	422,773	174,275
完成工事補償引当金	16,220	12,830
工事損失引当金	2,537	—
その他	568,255	878,076
流動負債合計	8,519,775	7,016,686
固定負債		
長期借入金	171,809	126,346
再評価に係る繰延税金負債	75,347	75,347
退職給付に係る負債	45,525	49,121
長期未払金	22,435	22,435
その他	129,526	124,569
固定負債合計	444,644	397,818
負債合計	8,964,419	7,414,505
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	583,300	583,300
資本剰余金	731,204	731,204
利益剰余金	7,268,476	7,264,946
自己株式	△4,720	△4,720
株主資本合計	8,578,260	8,574,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	496,867	516,699
土地再評価差額金	△186,124	△186,124
退職給付に係る調整累計額	32,269	28,945
その他の包括利益累計額合計	343,013	359,520
非支配株主持分	48,452	46,056
純資産合計	8,969,726	8,980,307
負債純資産合計	17,934,145	16,394,812

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	7,433,089	7,181,752
売上原価	6,265,277	6,051,236
売上総利益	1,167,811	1,130,516
販売費及び一般管理費	668,607	685,050
営業利益	499,204	445,466
営業外収益		
受取利息	710	702
受取配当金	27,627	24,486
受取賃貸料	12,183	12,226
その他	7,740	4,678
営業外収益合計	48,261	42,093
営業外費用		
支払利息	8,927	8,468
支払保証料	2,555	5,149
その他	959	1,420
営業外費用合計	12,442	15,037
経常利益	535,023	472,522
特別損失		
固定資産除却損	7	549
減損損失	272	—
投資有価証券評価損	—	9,645
特別損失合計	280	10,194
税金等調整前四半期純利益	534,742	462,327
法人税等	254,253	250,776
四半期純利益	280,489	211,551
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,903	3,391
親会社株主に帰属する四半期純利益	277,586	208,159



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	280,489	211,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,373	19,876
退職給付に係る調整額	△5,763	△3,323
その他の包括利益合計	△49,137	16,552
四半期包括利益	231,351	228,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	228,489	224,666
非支配株主に係る四半期包括利益	2,861	3,437

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	534,742	462,327
減価償却費	76,416	78,244
減損損失	272	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,368	△1,761
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△254,891	△248,497
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△2,360	△3,390
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,179	△2,537
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△23,472	△11,577
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,248	3,595
受取利息及び受取配当金	△28,337	△25,188
支払利息	8,927	8,468
複合金融商品評価損益 (△は益)	—	△230
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	9,645
有形固定資産除却損	7	549
売上債権の増減額 (△は増加)	1,259,585	2,473,257
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△653,320	△526,442
リース債権の増減額 (△は増加)	4,117	4,417
未収入金の増減額 (△は増加)	△106,841	△37,374
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	504,714	△114,394
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,248,915	△2,183,621
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	866,624	861,583
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△108,278	△46,192
未払金の増減額 (△は減少)	△127,062	△103,487
未払費用の増減額 (△は減少)	△38,557	△60,005
前受金の増減額 (△は減少)	△1,146	3,920
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△549	489,741
その他	△1,214	△1,011
小計	648,662	1,030,038
利息及び配当金の受取額	28,337	25,188
利息の支払額	△9,180	△8,715
法人税等の支払額	△609,182	△432,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,636	613,730

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,800	△4,800
定期預金の払戻による収入	200,000	—
投資有価証券の取得による支出	△2,349	△2,376
貸付金の回収による収入	128	240
有形固定資産の取得による支出	△36,951	△18,291
無形固定資産の取得による支出	△41,941	△8,603
その他	△550	△627
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,534	△34,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,000	△24,520
長期借入金の返済による支出	△88,158	△78,378
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,318	△7,391
自己株式の取得による支出	△731	△0
配当金の支払額	△219,556	△211,689
非支配株主への配当金の支払額	△5,443	△5,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360,206	△327,812
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△188,035	251,459
現金及び現金同等物の期首残高	5,293,620	5,633,408
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,105,585	5,884,868

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,934,876	1,812,529	237,907	27,248	7,012,562	420,526	7,433,089
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,332	4,829	12,896	—	24,058	31,119	55,178
計	4,941,208	1,817,358	250,804	27,248	7,036,620	451,646	7,488,267
セグメント利益	506,421	133,294	76,826	2,887	719,429	37,117	756,546

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	719,429
「その他」の区分の利益	37,117
セグメント間取引消去	△3,237
全社費用(注)	△254,104
四半期連結損益計算書の営業利益	499,204

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ. 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,765,509	1,656,296	251,565	49,076	6,722,447	459,305	7,181,752
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,386	2,770	9,894	—	19,051	22,793	41,844
計	4,771,896	1,659,066	261,460	49,076	6,741,498	482,099	7,223,597
セグメント利益	481,312	119,475	57,609	2,564	660,961	51,808	712,769

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	660,961
「その他」の区分の利益	51,808
セグメント間取引消去	△610
全社費用(注)	△266,692
四半期連結損益計算書の営業利益	445,466

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. その他

受注高、売上高及び繰越高の状況(連結)

(受注高)

(単位:百万円)

期別 区分	2019年3月期第2四半期 連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	2020年3月期第2四半期 連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	前年同期比 (%)	前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
建築事業	5,114	5,056	98.9	10,864
土木緑地事業	1,824	1,106	60.7	4,210
環境関連事業	726	612	84.2	1,068
不動産事業	27	49	180.1	91
その他事業	420	459	109.2	861
合計	8,113	7,284	89.8	17,095

(売上高)

(単位:百万円)

期別 区分	2019年3月期第2四半期 連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	2020年3月期第2四半期 連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	前年同期比 (%)	前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
建築事業	4,934	4,765	96.6	12,090
土木緑地事業	1,812	1,656	91.4	4,901
環境関連事業	237	251	105.7	1,085
不動産事業	27	49	180.1	91
その他事業	420	459	109.2	861
合計	7,433	7,181	96.6	19,030

(繰越高)

(単位:百万円)

期別 区分	2019年3月期第2四半期 連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	2020年3月期第2四半期 連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	前年同期比 (%)	前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
建築事業	6,751	5,636	83.5	5,345
土木緑地事業	4,220	2,967	70.3	3,517
環境関連事業	505	360	71.3	—
不動産事業	—	—	—	—
その他事業	—	—	—	—
合計	11,477	8,964	78.1	8,862